

- 4
- (1)
- (2)
- (3)

- (4)

24	3	20	5,506,000	23	3	5,506,000	
24	3	20	1,002,861	23	3	1,002,861	
24	3	20	4,503,139	23	3	20	4,503,499

- 4
- (1)
- (2)
- (3)

- (4)

24	3	20	5,506,000	23	3	5,506,000	
24	3	20	1,002,861	23	3	1,002,861	
24	3	20	4,503,139	23	3	20	4,503,499

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (百万円)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	
第1回優先株式						
23年3月期	—	0 00 0	—	5 85 0	5 85 0	11
24年3月期	—	0 00 0				
24年3月期(予想)			—	未定	未定	未定

(注) 平成24年3月期の予想につきましては、配当年率が平成24年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率による予定であるため、現時点では未定とさせていただきます。

(ご参考) 第1回優先株式の概要は次のとおりであります。

① 発行株式数	200万株
② 発行価額	1株につき金300円
③ 発行総額	6億円
④ 優先株式の内容	
優先期末配当	優先期末配当=300円×配当年率
配当年率	日本円TIBOR(6ヶ月物)+1.5%(注)
配当上限	30円
参加/非参加	非参加
累積/非累積	非累積
中間配当	あり
⑤ その他	詳細につきましては、当社有価証券報告書の「提出会社の状況」の「株式等の状況」をご参照ください。

(注) 1 日本円TIBOR(6ヶ月物)は、各配当年率決定日(4月1日)において、午前11時の日本円トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。

2 日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されていなければ、同日ロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準じるものと認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
4. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境につきましては、わが国経済が先行き不透明な状況で推移する中、当社の事業分野におきましても依然として公共事業の縮減が続き、拡大する需給ギャップを背景に企業間競争が激化しております。また、例年、上期が不需要期であることに加えて、東日本大震災の復旧・復興財源問題に端を発する政府の補正予算編成の遅れが公共工事発注の遅れにつながるなど、極めて厳しい環境で推移いたしました。

このような経営環境下で当社は、競合他社との差別化を図るべく、プレキャスト化の推進による新たな需要の創造など提案力の強化によりシェア拡大を図るとともに、製造部門をはじめとする全社的なコスト削減に取り組み、コスト競争力の強化に努めて参りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が46億12百万円（前年同期比12.4%減）、営業損失が3億5百万円（前年同期 営業損失1億53百万円）、四半期純損失が2億86百万円（前年同期 四半期純損失1億51百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は公共工事関連の比重が高いため季節の変動が著しく、下期（第3、第4四半期連結会計期間）偏重の特性を有しております。そのため、売上高に対する費用負担の大きい上期（第1、第2四半期連結会計期間）につきましては、利益面ではマイナスとなりますが、売上高が増加する下期（第3、第4四半期連結会計期間）において利益が伸びる傾向にあります。また、上期において遅れていた公共工事の発注による受注の増加も期待されます。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、建設投資の縮減傾向が続く状況下で、依然として当社を取り巻く環境は厳しい状況で推移しております。このような状況の中、主力の土木製品群を中心に、受注強化に継続的に取り組んで参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、43億60百万円（前年同期13.5%減）、営業損失は2億53百万円（前年同期 営業損失1億48百万円）となりました。

(情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業)

情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売によるものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上高は2億18百万円（前年同期比12.7%増）、営業損失は26百万円（前年同期 営業利益5百万円）となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査事業)

コンクリート構造物の点検・調査事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修・補強設計業務の請負によるものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、コンクリート構造物の点検・調査事業の売上高は34百万円（前年同期比14.3%増）、営業損失は26百万円（前年同期 営業損失11百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19.1%減少し、56億13百万円となりました。これは、主として、受取手形及び売掛金が19億4百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、29億97百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて13.3%減少し、86億10百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.6%減少し、57億36百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が7億68百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.4%減少し、12億66百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて12.4%減少し、70億2百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて16.9%減少し、16億8百万円となりました。これは、主として利益剰余金が3億7百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年5月13日付「平成23年3月期決算短信」にて発表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,441,920	1,456,653
受取手形及び売掛金	4,110,999	2,206,486
有価証券	799	799
商品及び製品	1,157,760	1,604,759
仕掛品	81,834	98,856
原材料及び貯蔵品	130,127	137,334
その他	77,800	142,440
貸倒引当金	△59,864	△34,321
流動資産合計	6,941,379	5,613,008
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,295,989	1,295,989
その他(純額)	1,330,457	1,346,404
有形固定資産合計	2,626,447	2,642,394
無形固定資産		
のれん	19,884	14,202
その他	36,518	32,408
無形固定資産合計	56,402	46,611
投資その他の資産		
投資有価証券	212,064	203,706
その他	329,427	254,346
貸倒引当金	△234,394	△149,113
投資その他の資産合計	307,097	308,938
固定資産合計	2,989,947	2,997,945
資産合計	9,931,326	8,610,953
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,654,797	1,885,841
短期借入金	3,072,522	3,098,022
未払法人税等	23,162	10,455
賞与引当金	175,022	135,801
その他	641,186	606,375
流動負債合計	6,566,691	5,736,495
固定負債		
長期借入金	644,505	504,383
退職給付引当金	448,538	440,034
役員退職慰労引当金	157,858	143,118
その他	177,793	178,514
固定負債合計	1,428,695	1,266,051
負債合計	7,995,386	7,002,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	300,000	300,000
利益剰余金	801,709	494,006
自己株式	△11,809	△11,809
株主資本合計	1,889,900	1,582,197
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	9,232	7,249
その他の包括利益累計額合計	9,232	7,249
少数株主持分	36,807	18,960
純資産合計	1,935,939	1,608,406
負債純資産合計	9,931,326	8,610,953

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,265,199	4,612,946
売上原価	3,986,809	3,524,165
売上総利益	1,278,390	1,088,780
販売費及び一般管理費	1,431,871	1,394,689
営業損失(△)	△153,481	△305,908
営業外収益		
受取利息	421	273
受取配当金	1,810	3,057
鉄屑処分収入	4,221	12,550
利用分量配当金	31,355	1,519
貸倒引当金戻入額	—	29,257
その他	23,414	28,944
営業外収益合計	61,223	75,602
営業外費用		
支払利息	44,042	40,103
その他	10,720	9,559
営業外費用合計	54,762	49,662
経常損失(△)	△147,020	△279,968
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,824
貸倒引当金戻入額	29,699	—
その他	1,975	—
特別利益合計	31,675	1,824
特別損失		
固定資産除却損	6,107	6,419
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,976	—
投資有価証券評価損	3,743	1,351
その他	525	1,890
特別損失合計	33,352	9,661
税金等調整前四半期純損失(△)	△148,697	△287,805
法人税、住民税及び事業税	13,008	13,878
法人税等調整額	△3,613	△1,680
法人税等合計	9,395	12,198
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△158,093	△300,004
少数株主損失(△)	△6,321	△13,022
四半期純損失(△)	△151,771	△286,981

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△158,093	△300,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,533	△1,983
その他の包括利益合計	△13,533	△1,983
四半期包括利益	△171,627	△301,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△165,305	△288,964
少数株主に係る四半期包括利益	△6,321	△13,022

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。